

文政審議会の研究

著者	阿部 彰
号	17
発行年	1970
URL	http://hdl.handle.net/10097/14850

阿 部 彰
あ べ あきら

学位の種類 教 育 学 博 士

学位記番号 教 博 第 17 号

学位授与年月日 昭和 46 年 1 月 27 日

学位授与の要件 学位規則第 5 条第 1 項該当

学位論文題目 文政審議会の研究

論文審査委員 (主査)

教授 対 村 恵 祐

教授 皇 晃 之

助教授 高 木 英 明

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、大正末期から昭和初期にかけて、わが国の教育政策の決定に、また教育制度の改革に重要な役割を演じた文政審議会の審議状況の実態を明らかにし、それによってわが国の教育制度改革史上における文政審議会の意識を探ろうとするものである。

文政審議会は、臨時教育会議の後をうけて、大正 13 年 4 月に設置され、昭和 10 年 12 月に廃止されるまでの約 12 年間に、12 件の答申と 5 件の建議を行なった政府直属の諮問機関であったが、教育に関する基本事項がすでに臨時教育会議であらかた検討されていたために、従来その存在は臨時教育会議の補助的なものとみなされてきたこと、および文政審議会の関係文書が関東大震災後の特殊事情から印行されないまま今日に及び、またそれらが非公開であったことのために、その研究は必ずしも十分なものではなかった。

本論文は、この点に着目し、最近ようやくその閲覧が可能となった総理府所蔵の文政審議会関係文書(全 59 冊 議事速記録 50 冊、関係書類 9 冊)を主要資料として、文政審議会における審議事項ならびにその審議過程を分析整理するとともに、明治末年から昭和初期にいたる比較

的長い時期を「大正期」とみなして、その中における文政審議会の存在意識を明らかにしようとしたものである。

本論文の主要目次は、次の通りである。

序 章

総 論

第1章 文政審議会の教育制度改革史上における意識と位置づけ（3節）

第2章 文政審議会の審議活動の実態とその背景（2節）

第3章 文政審議会の性格とその審議活動の限界（5節）

各 論

第4章 義務教育年限延長と文政審議会（3節）

第5章 師範学校1・2部制と文政審議会（5節）

第6章 中学校1・2種制と文政審議会（4節）

第7章 学校教練、青年訓練と文政審議会（5節）

第8章 青年学校制度と文政審議会（3節）

付属資料

本論文は大別して二つの部分から成る。その第1は総論を構成する部分（第1章から第3章まで）であり、ここでは文政審議会の全体構造を、その審議事項、構成メンバーとその背景、および文政審議会の本質的性格の検討を通して明らかにしようとする。第2は、各論の部分（第4章から第8章まで）で、ここでは文政審議会に諮詢された14の案件を主要な五つの問題に整理し、それぞれが教育制度史の大きな流れの中でどのような位置を占めるかに留意しながら、それぞれの基本的理念とその審議経過を明らかにしようとする。序章は本論文全体の視点を宣明した部分であり、付属資料は、本論文に使われた文政審議会関係資料の主なものを収録したものである。

序章で、まず文政審議会が、「大正期」の社会状況を背景にして、体制の護持を基本目的として設置されたものであり、国民教育の課題に対処する諸施策を検討するための重要な機関であったという視点を設定したのち、総論で、文政審議会が「有力かつ権威ある機関」として機能するために、内閣に直属せしめられ、その委員に各界に重きをなす人物を選任していること、教育に関する重要な諸施策が、ほとんどすべてここで審議され、制度化されていることを述べ、教育制度の史改革上、その果たした役割は臨時教育会議のそれに劣るものではなく、またその補助的な意義をもったものでなかったと主張する。

しかし、議事速記録の分析によって、審議活動の実態をみると、審議の過程で自己の主張や政府案に対する批判的意見を述べているのは特定の委員に限られていたこと、多くの委員は政府案

を支持するか、黙認の態度をとるかであったことをあきらかにしている。文政審議会の性格が基本的には保守的であったこと、諮問機関としてその審議活動にも限界のあったことを述べている。

各論の第1は義務教育年限延長の問題を考察している。歴史的発展の中にこの問題を位置づけたのち、審議会において政府の諮問案に対する諸見解のあったこと、審議半ばで内閣が更迭し、諮詢が撤回されるに至った事情をあきらかにしている。

第2に師範学校制度の拡充の問題をとりあげている。義務教育年限延長に先行して師範学校制度の拡充が必要であるということで諮詢されたのであるが、ここでの問題は、その拡充にあたって第1部（高等小学校卒業を入学資格とする）を主とするか、第2部（中学校卒業を入学資格とする）を主とするかが論議の焦点であったとし、この問題も師範教育制度史の上に位置づけようとしている。

第3に、中学校教育制度の改革について、課程分化の問題を中心に考察している。中学校卒業後実業につく者のための第1種課程と、進学をめざす者を対象とする第2種課程を併置するという問題であるが、その歴史的沿革の中でこれを把えようとしている。

第4に、軍事教育の強化に関する問題を取りあげて考察している。その一つは現役将校を学校に配属して教練の振興を図るという問題であり、他は勤労青少年を対象とする教練中心の教育を行なう機関（青年訓練所）を設置するという問題である。とくにこれらの問題の審議において軍の教育介入、教育支配を警戒する見解があり、軍も表面にそれをあらわにしないで実質的に軍事教育の目的を達成しようとした点に言及している。

第5に青年学校制度の制定に関する問題を取りあげている。勤労青少年の教育機関である実業補習学校と青年訓練所とを合併統一して青年学校とする問題であるが、性格を異にする二つの機関を統合するときその性格が最も問題視されたことを述べている。また軍のイニシアティブで男子には義務制が実施されたことをあきらかにしている。

論文審査結果の要旨

文政審議会の教育制度改革史上における意識を解明することをそのねらいとする本論文においては、その努力の跡が随所みられる。しかし、論文全体を通しての論旨の展開や体系化に弱さがあり、必ずしも完全に成功しているとはいえない。たとえば、総論第1章で文政審議会の教育制度改革史上における意識づけを試み、また各論でとりあげた問題も教育制度史一般の流れの中に位

置づけながら、その審議経過を検討することに努めてはいるが、総論と各論とを結びつける有機的な考案に欠け、また各論は「それぞれ独立した小論」として構成しようとしたことから、問題相互の関連性、ないしはそれらを貫く共通の論理を追求することに欠けている。また、それらの意味づけや位置づけ自体も不十分なきらいがある。なお、文政審議会の意識を政治的、経済的、社会的背景との関連において把えようとしてはいるが、この点においても十分な論及がなされているとはいえない。

このような種々の点に欠陥がみられるが、未開拓の研究分野に着目し、多くの資料をよく分析し整理して着実に研究を進め、文政審議会の史的意義づけを試みた努力は評価されてよい。特に貴重な文政審議会関係文書の元本について、はじめて精細な分析をおこない、従来不十分であった文政審議会の研究に端緒をつくり、この分野の研究を一段と前進させる上に貢献するものがあるといえる。よって教育学博士の学位を授与することを適当と認める。